

JAMの主張

13 春闘

要求実現へ全力を 産業別統一闘争でデフレ脱却

機関紙 J A M 2013 年 5 月 25 日発行 第 171 号

わが国の経済は、いつからデフレに陥ったのだろうか。消費者物価の推移を振り返ってみると、91年に消費者物価が三%弱の上昇を記録したが、その後は上昇率は鈍化し続け、95年には円が高騰した影響もあって上昇率ゼロとなった。その後は97年に消費税率引き上げもあって小幅な上昇があったが、2000年から07年まで消費者物価は下落が続いた。08年に原油価格の高騰で一時的にプラスとなったが、その後は再びマイナスとなり現在に至っている。したがって、わが国経済は概ね14年の長きにわたりデフレ景気が続いていることになる。

デフレとは、巷で売られているモノやサービスを欲する人が減ることにより、その結果としてモノやサービスの値段が継続して下落していく現象のことである。

企業の生産量が減少したり生産物の価格が下がれば売上げが落ちて、企業は新たな設備投資も新たな労働者の採用もしなくなる。

企業経営が悪化していくと、人員削減などの合理化が発生し、失業者が増えていくことになり、その結果、モノやサービスはさらに売れなくなる。

企業に雇用されている労働者も、雇用不安や給与所得の低下を考えると、長期ローンを組むことを控えたり日々の消費を控えたりするようになる。

わが国がデフレから長く抜け出せない理由はいくつかあるが、大きな要因としては、家計所得を稼ぎだしている労働力人口の減少と賃金水準の低下による国民全体の購買力が低下し、需要と供給のギャップが大きくなっていることに加え、新興国から安い製品が大量に日本に入ってきていることにある。

わが国の製造業は、これまで海外への輸出の拡大をはかってきたが、現在は生産拠点を新興国など海外に移すようになった。いわゆる「産業の空洞化」である。

日本企業の多くが国内工場を閉めて、生産拠点を海外へシフトしようとする、各種様々な設備投資は海外に向かうことになり、その結果、日本国内はますますお金が回らなくなり、日本経済はいっそう停滞し、国内の雇用労働者は仕事を失い失業率が上がっていくことになる。

日本型雇用システムの柱である終身雇用制度が維持できなくなり、非正規労働者が増大したことで日本は格差社会となっている。

いまJAMでは中小労使による春闘交渉が終盤に差しかかっている。雇用を守り賃金や労働条件を改善していくことは、私たち労働者にとって切実な要求であるとともに、デフレ脱却のための大きな原動力でもある。

賃金は企業別ごとの労使交渉によって決まるが、春季生活闘争が持つ社会横断的な役割はますます重要になっている。

春季生活闘争の取り組みは、企業の経営論理中心の経済論争ではなく、企業の枠をこえた産業別の統一的な闘いを進めてこそ、長期デフレからの脱却と格差是正が実現する。

未だ解決に至っていない組合においては、春季生活闘争のもつ普遍的価値を認識しつつ、幾多の課題を乗り越えて、組合員の要求実現に向けて全力を尽くしてもらいたい。